

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,982	12,629
受取手形及び売掛金	17,865	17,900
その他	2,744	4,522
貸倒引当金	△58	△65
流動資産合計	37,533	34,986
固定資産		
有形固定資産	※1 6,867	※1 6,972
無形固定資産		
のれん	630	798
その他	2,731	3,051
無形固定資産合計	3,361	3,850
投資その他の資産		
その他	7,672	6,810
貸倒引当金	△13	△13
投資損失引当金	△337	△337
投資その他の資産合計	7,321	6,460
固定資産合計	17,550	17,282
資産合計	55,084	52,269

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	874	1,523
短期借入金	1,630	657
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	7,454	7,952
未払法人税等	578	862
賞与引当金	1,524	1,615
役員賞与引当金	3	4
資産除去債務	69	—
その他	7,508	8,773
流動負債合計	19,680	21,426
固定負債		
社債	110	128
長期借入金	6,526	2,149
退職給付引当金	1,015	1,065
資産除去債務	685	—
その他	2,806	2,520
固定負債合計	11,143	5,863
負債合計	30,823	27,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	12,463	13,200
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,024	20,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	8
為替換算調整勘定	△129	△81
評価・換算差額等合計	39	△72
少数株主持分	4,195	4,290
純資産合計	24,260	24,979
負債純資産合計	55,084	52,269

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	92,069	88,994
売上原価	74,380	72,820
売上総利益	17,689	16,174
販売費及び一般管理費	※1 16,784	※1 15,640
営業利益	905	533
営業外収益		
受取利息	6	6
持分法による投資利益	36	17
補助金収入	—	81
保険解約返戻金	—	42
その他	65	66
営業外収益合計	108	214
営業外費用		
支払利息	21	86
コミットメントフィー	25	31
その他	33	49
営業外費用合計	80	167
経常利益	933	580
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	0	—
持分変動利益	—	3
貸倒引当金戻入額	8	2
関係会社整理損戻入額	18	—
その他の引当金戻入額	—	※2 25
特別利益合計	28	34
特別損失		
固定資産除売却損	79	16
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	0	4
持分変動損失	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
特別損失合計	84	502
税金等調整前四半期純利益	877	112
法人税、住民税及び事業税	831	503
法人税等調整額	1,408	△51
法人税等合計	2,240	451
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△339
少数株主利益	333	209
四半期純損失 (△)	△1,696	△549

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	44,908	44,419
売上原価	36,053	36,388
売上総利益	8,855	8,031
販売費及び一般管理費	※1 7,815	※1 7,811
営業利益	1,039	220
営業外収益		
受取利息	3	2
持分法による投資利益	2	3
補助金収入	—	20
保険解約返戻金	—	42
その他	46	53
営業外収益合計	52	123
営業外費用		
支払利息	7	47
コミットメントフィー	13	14
為替差損	7	—
その他	10	23
営業外費用合計	39	85
経常利益	1,052	258
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	5	—
その他の引当金戻入額	—	※2 0
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除売却損	23	12
投資有価証券売却損	—	1
持分変動損失	2	—
特別損失合計	25	13
税金等調整前四半期純利益	1,032	247
法人税、住民税及び事業税	731	332
法人税等調整額	658	△131
法人税等合計	1,389	201
少数株主損益調整前四半期純利益	—	45
少数株主利益	236	123
四半期純損失(△)	△594	△77

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	877	112
減価償却費	856	1,075
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
のれん償却額	127	170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△377	△89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	21	86
補助金収入	△14	△81
保険解約返戻金	—	△42
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△17
持分変動損益 (△は益)	4	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	77	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	4
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,867	23
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,667	△1,178
預り金の増減額 (△は減少)	△1,663	—
その他	△117	324
小計	△1,051	814
利息及び配当金の受取額	11	16
利息の支払額	△57	△87
補助金の受取額	121	186
保険解約返戻金の受取額	—	42
法人税等の支払額	△260	△337
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,235	634

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△275	△153
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△218	△239
投資有価証券の取得による支出	—	△779
子会社株式の取得による支出	△731	△18
敷金及び保証金の差入による支出	△118	△57
敷金及び保証金の回収による収入	1,555	253
その他	△239	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,290	△24
長期借入れによる収入	649	5,946
長期借入金の返済による支出	△7	△569
社債の償還による支出	△18	△18
少数株主の増資引受による払込額	14	—
配当金の支払額	△232	△186
少数株主への配当金の支払額	△276	△267
その他	△19	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,180	4,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,471	4,581
現金及び現金同等物の期首残高	14,120	12,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,648	※1 16,905

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 株式会社パソナソーシングについては、当社の連結子会社である株式会社パソナスパークルと合併し消滅しております。なお、株式会社パソナスパークルは合併後、商号を株式会社パソナソーシングに変更しております。 株式会社HRパートナーズについては当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除いております。 エイアイジースタッフ株式会社及び株式会社パソナ長崎は、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し消滅しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 29社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1百万円増加しております。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は34百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は514百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は753百万円であります。 (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）」、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」(前第2四半期連結累計期間14百万円)及び「保険解約返戻金」(前第2四半期連結累計期間9百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローとして区分掲記しておりました「預り金の増減額(△は減少)」(前第2四半期連結累計期間△1,663百万円)は、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「預り金の増減額(△は減少)」は、△55百万円であります。 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」(前第2四半期連結累計期間△9百万円)及び「保険解約返戻金の受取額」(前第2四半期連結累計期間9百万円)は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。 前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」(前第2四半期連結累計期間△0百万円)は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」(前第2四半期連結会計期間8百万円)及び「保険解約返戻金」(前第2四半期連結会計期間9百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間においては区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,799百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,926百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)																														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与等</td><td>6,411百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>829百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>299百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>2,238百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>602百万円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>127百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与等	6,411百万円	賞与引当金繰入額	829百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	299百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	賃借料	2,238百万円	減価償却費	602百万円	のれん償却額	127百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与等</td><td>6,389百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>959百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>174百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>1,778百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>793百万円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>170百万円</td></tr> </table> ※2 当社連結子会社において、顧客に付与したポイントの将来の利用による費用発生に備えるため計上されたポイント引当金の戻入額であります。	従業員給与及び賞与等	6,389百万円	賞与引当金繰入額	959百万円	役員賞与引当金繰入額	3百万円	退職給付費用	174百万円	賃借料	1,778百万円	減価償却費	793百万円	のれん償却額	170百万円
従業員給与及び賞与等	6,411百万円																														
賞与引当金繰入額	829百万円																														
役員賞与引当金繰入額	1百万円																														
退職給付費用	299百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																														
賃借料	2,238百万円																														
減価償却費	602百万円																														
のれん償却額	127百万円																														
従業員給与及び賞与等	6,389百万円																														
賞与引当金繰入額	959百万円																														
役員賞与引当金繰入額	3百万円																														
退職給付費用	174百万円																														
賃借料	1,778百万円																														
減価償却費	793百万円																														
のれん償却額	170百万円																														

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)																																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与等</td><td>3,079百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>177百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>156百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>1,103百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>293百万円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>67百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与等	3,079百万円	賞与引当金繰入額	177百万円	役員賞与引当金繰入額	0百万円	退職給付費用	156百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	賃借料	1,103百万円	減価償却費	293百万円	のれん償却額	67百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与等</td><td>3,200百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>506百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>74百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>895百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>392百万円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>84百万円</td></tr> </table> ※2 当社連結子会社において、顧客に付与したポイントの将来の利用による費用発生に備えるため計上されたポイント引当金の戻入額であります。	従業員給与及び賞与等	3,200百万円	賞与引当金繰入額	506百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	74百万円	賃借料	895百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	減価償却費	392百万円	のれん償却額	84百万円
従業員給与及び賞与等	3,079百万円																																
賞与引当金繰入額	177百万円																																
役員賞与引当金繰入額	0百万円																																
退職給付費用	156百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																
賃借料	1,103百万円																																
減価償却費	293百万円																																
のれん償却額	67百万円																																
従業員給与及び賞与等	3,200百万円																																
賞与引当金繰入額	506百万円																																
役員賞与引当金繰入額	1百万円																																
退職給付費用	74百万円																																
賃借料	895百万円																																
貸倒引当金繰入額	2百万円																																
減価償却費	392百万円																																
のれん償却額	84百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 7,181百万円	現金及び預金勘定 16,982百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 734百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 279百万円
有価証券(MMF) 202百万円	有価証券(MMF) 202百万円
現金及び現金同等物 <u>6,648百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>16,905百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日
至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	416,903

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	42,401

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	187	500	平成22年5月31日	平成22年8月23日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,309	2,896	3,264	438	44,908	—	44,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	2	62	663	856	(856)	—
計	38,437	2,899	3,326	1,101	45,765	(856)	44,908
営業利益又は 営業損失(△)	435	998	498	△81	1,850	(811)	1,039

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間の消去又は全社について営業利益が27百万円増加しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,405	5,176	6,629	858	92,069	—	92,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	2	128	1,264	1,648	(1,648)	—
計	79,658	5,179	6,758	2,122	93,718	(1,648)	92,069
営業利益又は 営業損失(△)	281	1,614	663	△107	2,452	(1,547)	905

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の消去又は全社について営業利益が47百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「アウトプレースメント（再就職支援）」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 4
	HRソリューション			計				
	エキスパー ートサー ビス(人材 派遣)、イン ソーシ ング(委 託・請負) 他 (注) 1	アウトプ レースメ ント(再就 職支援)	アウトソ ーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	75, 829	5, 103	6, 953	87, 885	775	88, 660	333	88, 994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	－	111	542	999	1, 541	△1, 541	－
計	76, 260	5, 103	7, 064	88, 428	1, 774	90, 202	△1, 207	88, 994
セグメント利益	653	586	632	1, 871	73	1, 945	△1, 411	533

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,411百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益334百万円及び全社費用1,753百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 4
	HR ソリューション			計				
	エキスパー トサー ビス(人材 派遣)、イン ソーシ ング(委 託・請負) 他 (注) 1	アウトプ レースメ ント(再就 職支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	37,824	2,468	3,605	43,898	370	44,268	151	44,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	－	54	270	506	777	△777	－
計	38,040	2,468	3,659	44,168	876	45,045	△625	44,419
セグメント利益	296	273	346	916	32	949	△728	220

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△728百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益152百万円及び全社費用883百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	16,982百万円	16,982百万円	—	(注)1
短期借入金	1,630百万円	1,630百万円	—	(注)2
長期借入金	6,526百万円	6,520百万円	5百万円	(注)3

(注)1 現金及び預金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 短期借入金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)3 長期借入金の時価の算定方法

これらのうち、変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 53,576円77銭	1株当たり純資産額 55,243円50銭

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失 4,730円99銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 1,466円29銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(百万円)	1,696	549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,696	549
普通株式の期中平均株式数(株)	358,650	374,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失 1,656円36銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 206円19銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(百万円)	594	77
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	594	77
普通株式の期中平均株式数(株)	358,650	374,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。